



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL https://www.shi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	216,267	19.7	15,045	114.7	15,059	164.5	9,260	255.7
2021年3月期第1四半期	180,657	△11.5	7,006	△48.2	5,693	△57.3	2,603	△70.8

(注) 包括利益2022年3月期第1四半期 22,591百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △2,566百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 75.59	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	21.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,040,030	519,924	48.6
2021年3月期	1,030,684	504,928	47.6

(参考) 自己資本2022年3月期第1四半期 505,750百万円 2021年3月期 490,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	56.00	65.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	2.5	50,000	△2.6	46,000	△7.2	27,000	0.9	220.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	122,905,481株	2021年3月期	122,905,481株
2022年3月期1Q	398,502株	2021年3月期	397,425株
2022年3月期1Q	122,507,252株	2021年3月期1Q	122,515,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	9
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、依然新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るものの製造業を中心に設備投資に回復が見られ、海外においては、欧米や中国などで経済の回復を背景に設備投資が回復し、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る一部の地域や業種では、回復の動きが遅く、二極化の動きが見られました。また、これに加え、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び原油価格の変動と低迷など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは「中期経営計画2023」を策定し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は2,432億円、売上高は2,163億円となりました。損益面につきましては、営業利益は150億円、経常利益は151億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

なお、「中期経営計画2023」の方針を踏まえ、2022年3月期より報告セグメントの変更を行うことといたしました。この変更に伴い、当社グループの報告セグメントは「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」から、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティックス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」に変更いたしました。また、前第1四半期連結結果計期間(前年同期)の数値につきましては、新セグメントの区分に組替えております。

① メカトロニクス部門

国内、欧米、中国で、中小型の減速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は451億円(前年同期比30%増)、売上高は353億円(前年同期比16%増)、営業利益は8億円となりました。

② インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連の需要増加や欧米での需要増加により、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、半導体関連の需要が増加したことから受注は増加したものの、半導体関連の受注残が前年に比べ減少したことから売上、営業利益はともに減少しました。この結果、受注高は668億円(前年同期比73%増)、売上高は494億円(前年同期比14%増)、営業利益は39億円(前年同期比24%増)となりました。

③ ロジスティックス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、国内や中国の市場が堅調であったことや北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、国内や北米地区の需要が回復してきたことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は922億円(前年同期比45%増)、売上高は837億円(前年同期比27%増)、営業利益は62億円(前年同期比123%増)となりました。

④ エネルギー&ライフライン部門

エネルギープラント事業は、前年に欧州でバイオマス発電設備の大型案件を受注していたことなどから当期の受注は減少し、主に国内で受注残があったことから売上、営業利益はともに増加しました。その他の事業では、船舶をはじめ受注は増加し、売上は減少しましたが、売上の構成が変化したことなどにより営業利益は増加しました。この結果、受注高は376億円(前年同期比3%増)、売上高は462億円(前年同期比16%増)、営業利益は36億円(前年同期比321%増)となりました。

⑤ その他部門

受注高は15億円(前年同期比13%増)、売上高は16億円(前年同期比11%増)、営業利益は7億円(前年同期比82%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形、売掛金及び契約資産が109億円減少した一方、棚卸資産が124億円、有形固定資産が78億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比93億円増の1兆400億円となりました。

負債合計は、有利子負債が86億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比57億円減の5,201億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が132億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比150億円増の5,199億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.0ポイント増の48.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億円減少し、923億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、218億円の資金の増加となり、前年同期に比べ179億円の増加となりました。これは、仕入債務の減少幅が縮小したこと及び税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、117億円の資金の減少となり、前年同期に比べ17億円支出が減少しました。これは、事業譲受による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、169億円の資金の減少となり、前年同期に比べ210億円支出が増加しました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日の決算短信で公表した2022年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,518	95,746
受取手形及び売掛金	282,928	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	272,051
棚卸資産	200,155	212,574
その他	34,276	34,102
貸倒引当金	△3,258	△3,470
流動資産合計	613,620	611,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,305	108,492
その他（純額）	167,499	175,107
有形固定資産合計	275,804	283,599
無形固定資産		
のれん	29,364	32,231
その他	47,432	48,059
無形固定資産合計	76,796	80,290
投資その他の資産		
その他	68,021	68,787
貸倒引当金	△3,556	△3,648
投資その他の資産合計	64,465	65,138
固定資産合計	417,064	429,027
資産合計	1,030,684	1,040,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,260	162,110
短期借入金	31,698	28,213
1年内返済予定の長期借入金	3,270	3,254
保証工事引当金	18,192	16,451
その他の引当金	2,857	2,720
その他	124,885	126,323
流動負債合計	341,162	339,071
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	39,471	34,370
引当金	151	154
退職給付に係る負債	51,662	52,252
再評価に係る繰延税金負債	20,437	20,434
その他	22,873	23,825
固定負債合計	184,594	181,035
負債合計	525,756	520,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,071
利益剰余金	390,336	392,599
自己株式	△1,100	△1,103
株主資本合計	446,179	448,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,030	4,949
繰延ヘッジ損益	△834	△830
土地再評価差額金	40,342	40,442
為替換算調整勘定	1,016	14,200
退職給付に係る調整累計額	△1,035	△1,449
その他の包括利益累計額合計	44,518	57,312
非支配株主持分	14,230	14,175
純資産合計	504,928	519,924
負債純資産合計	1,030,684	1,040,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	180,657	216,267
売上原価	140,755	166,252
売上総利益	39,901	50,015
販売費及び一般管理費	32,895	34,970
営業利益	7,006	15,045
営業外収益		
受取利息	221	162
受取配当金	199	193
その他	452	755
営業外収益合計	872	1,109
営業外費用		
支払利息	284	186
為替差損	1,025	—
その他	876	909
営業外費用合計	2,185	1,095
経常利益	5,693	15,059
特別損失		
減損損失	—	131
特別損失合計	—	131
税金等調整前四半期純利益	5,693	14,928
法人税等	2,964	5,454
四半期純利益	2,729	9,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,603	9,260

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,729	9,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	△83
繰延ヘッジ損益	148	1
為替換算調整勘定	△6,433	13,609
退職給付に係る調整額	144	△414
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△5,296	13,117
四半期包括利益	△2,566	22,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,493	21,955
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、契約履行に伴い発生する販売奨励金、遅延損害金を従来売上原価又は販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しております。

また、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

「1.(1)経営成績に関する説明」に記載の通り、2022年3月期より報告セグメントの変更を行っております。

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2020/4～2020/6)	当第1四半期 (2021/4～2021/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	34,641	45,130	10,490	30.3
インダストリアル マシナリー	38,539	66,798	28,259	73.3
ロジスティクス& コンストラクション	63,588	92,166	28,577	44.9
エネルギー& ライフライン	36,631	37,572	941	2.6
その他	1,317	1,495	178	13.5
合計	174,716	243,161	68,445	39.2

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2020/4～2020/6)		当第1四半期 (2021/4～2021/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	30,411	△84	35,346	766	4,935	850
インダストリアル マシナリー	43,277	3,115	49,444	3,871	6,167	755
ロジスティクス& コンストラクション	65,678	2,766	83,739	6,168	18,061	3,401
エネルギー& ライフライン	39,883	852	46,171	3,591	6,288	2,739
その他	1,407	433	1,567	621	160	187
調整額	—	△77	—	30	—	106
合計	180,657	7,006	216,267	15,045	35,611	8,039

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2021.3.31)	当第1四半期末 (2021.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	47,068	56,852	9,784	20.8
インダストリアル マシナリー	84,888	102,242	17,354	20.4
ロジスティクス& コンストラクション	124,782	133,209	8,427	6.8
エネルギー& ライフライン	272,254	263,655	△8,598	△3.2
その他	1,117	1,045	△72	△6.4
合計	530,109	557,003	26,894	5.1

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアルマシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス&コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー&ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、産業廃棄物処理設備、タービン、ポンプ、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2020/4～2020/6)	当第1四半期 (2021/4～2021/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	5,693	14,928	9,235
減価償却費	7,362	7,561	200
売上債権の増減額(△は増加)	21,695	18,410	△ 3,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,883	△ 6,983	3,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 12,963	△ 3,629	9,334
法人税等の支払額	△ 3,649	△ 6,036	△ 2,387
その他	△ 3,360	△ 2,427	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896	21,825	17,929
固定資産の取得による支出	△ 8,547	△ 9,210	△ 663
その他	△ 4,883	△ 2,508	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,430	△ 11,718	1,713
借入金等の増減額(△は減少)	9,448	△ 10,066	△ 19,514
配当金の支払額	△ 4,158	△ 6,656	△ 2,498
その他	△ 1,135	△ 156	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,155	△ 16,878	△ 21,033
その他	△ 595	2,863	3,458
現金及び現金同等物の期首残高	83,630	96,242	12,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,656	92,335	14,679